

令和 6 年度

瀬戸内市水道事業会計予算

令和6年度瀬戸内市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度瀬戸内市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数 | 17,801戸 |
| (2) 年間総給水量 | 4,570,761 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 12,522 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	977,303千円
第1項 営業収益	815,305千円
第2項 営業外収益	161,998千円

支出

第1款 水道事業費用	995,160千円
第1項 営業費用	959,117千円
第2項 営業外費用	31,043千円
第3項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額461,982千円は、減債積立金50,000千円、建設改良積立金80,000千円、損益勘定留保資金287,743千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,239千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	744,862千円
第1項 企業債	200,000千円
第2項 工事負担金	143,695千円
第3項 固定資産売却代金	401,167千円

支 出

第1款 資本的支出	1,206,844千円
第1項 建設改良費	661,558千円
第2項 企業債償還金	145,286千円
第3項 積立金	400,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水用薬品費	令和7年度	19,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	200,000千円	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金についてはその融資条件により、民間等資金についてはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 157,516千円

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、16,859千円と定める。

令和6年 2月20日 提出

瀬戸内市長 武久 顕也

令和6年度瀬戸内市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			977,303	
	1. 営業収益		815,305	
		1. 給 水 収 益	789,777	水道料金
		2. 受 託 工 事 収 益	1,980	給水管等の工事受託による収益
		3. そ の 他 営 業 収 益	23,548	各種手数料等
	2. 営業外収益		161,998	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,206	預金利息等
		2. 他 会 計 負 担 金	40,976	児童手当負担金等
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	107,036	長期前受金の減価償却見合い分の収益化額
		4. 雑 収 益	12,780	職員給与費負担金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			995,160	
	1. 営業費用		959,117	
		1. 原水及び浄水費	271,736	浄水及び受水に要する経費
		2. 配水及び給水費	133,415	配水及び給水に要する経費
		3. 受託工事費	1,950	受託工事に要する経費
		4. 業務費	53,934	水道料金の調定等に要する経費
		5. 総係費	52,910	事務全般に要する経費
		6. 減価償却費	432,312	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	11,340	固定資産の除却費及び減耗費
		8. その他営業費用	1,520	上記以外の営業費用
	2. 営業外費用		31,043	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	30,843	企業債利息及び借入金利息
		2. 雑支出	200	上記以外の営業外費用
	3. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			744,862	
	1. 企 業 債		200,000	
		1. 企 業 債	200,000	水道事業債
	2. 工 事 負 担 金		143,695	
		1. 工 事 負 担 金	143,695	配水管布設替等工事負担金等
	3. 固定資産売却代金		401,167	
1. 固 定 資 産 売 却 代 金		401,167	投資有価証券売却代金等	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			1,206,844	
	1. 建 設 改 良 費		661,558	
		1. 建 設 改 良 事 業 費	639,270	配水管布設替工事等に要する経費
		2. 営 業 設 備 費	22,288	備品購入費等
	2. 企業債償還金		145,286	
		1. 企 業 債 償 還 金	145,286	企業債償還元金
3. 積 立 金		400,000		
	1. 基 金 積 立 金	400,000	公営企業資金運用基金積立金	

令和6年度瀬戸内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 63,633
	減価償却費	432,312
	固定資産除却費	11,290
	支払利息	30,643
	受取利息及び配当金	△ 1,206
	長期前受金戻入	△ 107,036
	固定資産売却益	△ 600
	投資有価証券売却益	△ 400
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 455
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 588
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	113
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 128,050
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 4,498
	前払金の増減額 (△は増加)	23,778
	未払金の増減額 (△は減少)	3,478
	未払費用の増減額 (△は減少)	280
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	13
	小計	195,441
	利息及び配当金の受取額	1,206
	利息の支払額	△ 30,643
	業務活動によるキャッシュ・フロー	166,004

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 592,921
有形固定資産の売却による収入	1,661
工事負担金等による収入	236,480
投資有価証券の売却による収入	400,400
運用基金積立による支出	△ 400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 354,380</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 145,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,715
資金増減額 (△は減少)	△ 133,661
資金期首残高	767,766
資金期末残高	<u><u>634,105</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費		退 職 給 付 費	合 計
			給 料	手 当	計	共 済 組 合 負 担 金 等	退 職 手 当 負 担 金		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	18	63,757	37,779	101,536	19,948	7,251	0	128,735
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	4	15,327	8,907	24,234	4,547	0	0	28,781
	計	22	79,084	46,686	125,770	24,495	7,251	0	157,516
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	18	61,346	35,792	97,138	19,337	7,315	0	123,790
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	5	17,871	10,392	28,263	5,257	0	0	33,520
	計	23	79,217	46,184	125,401	24,594	7,315	0	157,310
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	2,411	1,987	4,398	611	△ 64	0	4,945
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	△ 1	△ 2,544	△ 1,485	△ 4,029	△ 710	0	0	△ 4,739
	計	△ 1	△ 133	502	369	△ 99	△ 64	0	206

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 直 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		本 年 度	2,274	1,506	1,414	703	4,680	1,935	2,760	180	17,216
前 年 度	2,256	1,767	1,543	747	5,650	1,940	2,388	150	16,554	13,189	
比 較	18	△ 261	△ 129	△ 44	△ 970	△ 5	372	30	662	829	

ア 職 員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円）

区 分		職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費		退 職 給 付 費	合 計
			給 料	手 当	計	共 済 組 合 負 担 金 等	退 職 手 当 負 担 金		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	15	59,685	37,066	96,751	19,472	7,251	0	123,474
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	4	15,327	8,907	24,234	4,547	0	0	28,781
	計	19	75,012	45,973	120,985	24,019	7,251	0	152,255
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	15	57,848	35,452	93,300	18,974	7,315	0	119,589
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	5	17,871	10,392	28,263	5,257	0	0	33,520
	計	20	75,719	45,844	121,563	24,231	7,315	0	153,109
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	1,837	1,614	3,451	498	△ 64	0	3,885
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	△ 1	△ 2,544	△ 1,485	△ 4,029	△ 710	0	0	△ 4,739
	計	△ 1	△ 707	129	△ 578	△ 212	△ 64	0	△ 854

（単位 千円）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 直 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,274	1,506	1,351	703	4,680	1,935	2,760	180	16,862	13,722
	前 年 度	2,256	1,767	1,480	747	5,650	1,940	2,388	150	16,277	13,189
	比 較	18	△ 261	△ 129	△ 44	△ 970	△ 5	372	30	585	533

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費		退 職 給 付 費	合 計
			給 料	手 当	計	共 済 組 合 負 担 金 等	退 職 手 当 負 担 金		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3	4,072	713	4,785	476	0	0	5,261
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	4,072	713	4,785	476	0	0	5,261
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3	3,498	340	3,838	363	0	0	4,201
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	3,498	340	3,838	363	0	0	4,201
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	574	373	947	113	0	0	1,060
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	574	373	947	113	0	0	1,060

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	63	0	0	354	296
	前 年 度	63	0	0	277	0
	比 較	0	0	0	77	296

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く）

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）	説 明（千円）	備 考
給 料	△ 707	給与改定に伴う増分	667	
		昇給に伴う増分	217	平均昇給率 0.3%
		その他の減分	△ 1,591	職員の異動等に伴う減分 △ 1,591
手 当	129	給与改定に伴う増分	1,266	期 末 手 当 654 勤 勉 手 当 612
		その他の増減分	△ 1,137	扶 養 手 当 18 住 居 手 当 △ 261 通 勤 手 当 △ 129 特 殊 勤 務 手 当 △ 44 時 間 外 勤 務 手 当 △ 970 宿 直 手 当 △ 5 期 末 手 当 △ 69 勤 勉 手 当 △ 79

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

（1）職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,042
	平均給与月額（円）	379,120
	平均年齢（歳）	43.9
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	325,916
	平均給与月額（円）	377,658
	平均年齢（歳）	43.9

（2）初任給

区 分		企 業 職 （円）	一般会計の制度
			一般行政職 （円）
令和6年1月1日現在	高校卒	166,600	166,600
	短大卒	179,100	179,100
	大 卒	196,200	196,200
令和5年1月1日現在	高校卒	154,600	154,600
	短大卒	167,100	167,100
	大 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	3	15.79
	2級	2	10.53
	3級	2	10.53
	4級	6	31.57
	5級	3	15.79
	6級	2	10.53
	7級	1	5.26
	計	19	100.00
令和5年1月1日現在	1級	3	15.79
	2級	1	5.26
	3級	3	15.79
	4級	7	36.84
	5級	2	10.53
	6級	2	10.53
	7級	1	5.26
	計	19	100.00

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	17	
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	19	
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事、技師	主任、主任(技師)	主査、主査(技師)	係長、主幹	課長補佐、総括主幹	課長、参事	部長、参与

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.94
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	94.74
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	3,255
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当、休日当番手当、非常出勤手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国・県 補助金	一般会計 出資金	事業収益	損益勘定 留保資金
浄水用薬品費	19,800			令和7年度	19,800				19,800	

令和6年度瀬戸内市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
(イ) 土 地		392,542		
(ロ) 建 物	281,652			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 177,354</u>	104,298		
(ハ) 構 築 物	16,179,533			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,386,669</u>	9,792,864		
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,693,522			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 821,443</u>	1,872,079		
(ホ) 車 両 運 搬 具	28,708			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,938</u>	3,770		
(ヘ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	76,760			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,491</u>	33,269		
(ト) 量 水 器	46,598			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,299</u>	23,299		
(チ) 建 設 仮 勘 定		236,394		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,458,515	
(2) 無 形 固 定 資 産				
(イ) 施 設 利 用 権		7,079		
無 形 固 定 資 産 合 計			7,079	

(3) 投資その他の資産				
(イ) 基金	金	500,000		
(ロ) 出資	金	5		
(ハ) 長期未収金		19,655		
貸倒引当金		<u>△ 19,655</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,005</u>	
固定資産合計				12,965,599
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			634,105	
(2) 未収金		94,606		
貸倒引当金		<u>△ 657</u>	93,949	
(3) 貯蔵品			<u>33,651</u>	
流動資産合計				<u>761,705</u>
資産合計				<u><u>13,727,304</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債		3,157,963	
(2) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	64,389		
引当金合計		64,389	
固定負債合計			3,222,352
4. 流動負債			
(1) 企業債		146,777	
(2) 未払金		116,682	
(3) 未払費用		1,142	
(4) 前受金		50	
(5) 引当金			
(イ) 賞与等引当金	12,495		
引当金合計		12,495	
(6) その他流動負債		8,862	
流動負債合計			286,008
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,795,901		
収益化累計額	△ 1,687,412	3,108,489	
繰延収益合計			3,108,489
負債合計			6,616,849

資 本 の 部

6. 資 本 金			6,889,679
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	3,973		
(ロ) 工 事 負 担 金	964		
資 本 剰 余 金 合 計		4,937	
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 建 設 改 良 積 立 金	130,000		
(ロ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金 残 高	19,472		
当 年 度 純 損 失	63,633		
目的 充 当 済 未 処 分 利 益 剰 余 金	130,000	85,839	
利 益 剰 余 金 合 計		215,839	
剰 余 金 合 計			220,776
8. 評 価 差 額 等			
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		0	
評 価 差 額 等 合 計			0
資 本 合 計			7,110,455
負 債 資 本 合 計			13,727,304

令和6年度注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、量水器は取替法）

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

（2）無形固定資産

減価償却の方法 定額法

4 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給見込額から、岡山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一セグメントのため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給等するため、賞与等引当金12,355千円を使用する。

2 企業債の先行投資償還分に係る一般会計の負担

「上水道企業債先行投資償還分の繰出金に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、476,456千円である。

令和5年度瀬戸内市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
(イ) 土 地		392,542		
(ロ) 建 物	281,652			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 173,722</u>	107,930		
(ハ) 構 築 物	15,724,515			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,139,889</u>	9,584,626		
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,685,707			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 706,883</u>	1,978,824		
(ホ) 車 両 運 搬 具	28,708			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,450</u>	7,258		
(ヘ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	80,025			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,922</u>	22,103		
(ト) 量 水 器	46,033			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,017</u>	23,016		
(チ) 建 設 仮 勘 定		96,443		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,212,742	
(2) 無 形 固 定 資 産				
(イ) 施 設 利 用 権		8,663		
無 形 固 定 資 産 合 計			8,663	

(3) 投資その他の資産				
(イ) 投資有価証券		400,000		
(ロ) 基金		100,000		
(ハ) 出資金		5		
(ニ) 長期未収金	19,623			
貸倒引当金	<u>△ 19,623</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>500,005</u>	
固定資産合計				12,721,410
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			767,766	
(2) 未収金		27,656		
貸倒引当金		<u>△ 1,145</u>	26,511	
(3) 貯蔵品			29,154	
(4) 前払金			<u>23,778</u>	
流動資産合計				<u>847,209</u>
資産合計				<u><u>13,568,619</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債		3,104,740	
(2) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	64,978		
引当金合計		<u>64,978</u>	
固定負債合計			3,169,718
4. 流動負債			
(1) 企業債		145,286	
(2) 未払金		39,621	
(3) 未払費用		771	
(4) 前受金		50	
(5) 引当金			
(イ) 賞与等引当金	12,355		
引当金合計		<u>12,355</u>	
(6) その他流動負債		8,849	
流動負債合計		<u>8,849</u>	206,932
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,619,135		
収益化累計額	<u>△ 1,601,253</u>	<u>3,017,882</u>	
繰延収益合計			<u>3,017,882</u>
負債合計			<u><u>6,394,532</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金				6,849,679
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額		3,973		
(ロ) 工 事 負 担 金		964		
資 本 剰 余 金 合 計			4,937	
(2) 利 益 剰 余 金				
(イ) 減 債 積 立 金		50,000		
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金		210,000		
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金 残 高	60,717			
当 年 度 純 損 失	41,246			
目 的 充 当 済 未 処 分 利 益 剰 余 金	40,000	59,471		
利 益 剰 余 金 合 計			319,471	
剰 余 金 合 計				324,408
8. 評 価 差 額 等				
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額			0	
評 価 差 額 等 合 計				0
資 本 合 計				7,174,087
負 債 資 本 合 計				13,568,619

令和5年度瀬戸内市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	726,267		
(2) 受託工事収益	1,800		
(3) その他営業収益	20,449	748,516	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	242,122		
(2) 配水及び給水費	116,780		
(3) 受託工事費	1,800		
(4) 業務費	50,838		
(5) 総係費	57,626		
(6) 減価償却費	431,061		
(7) 資産減耗費	10,140		
(8) その他営業費用	1,074	911,441	
営業損失			162,925
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	821		
(2) 他会計負担金	41,011		
(3) 長期前受金戻入	103,236		
(4) 雑収益	9,158	154,226	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息	30,860		
(2) 雑支出	<u>1,687</u>	<u>32,547</u>	<u>121,679</u>
経常損失			41,246
当年度純損失			41,246
前年度繰越利益剰余金			60,717
その他未処分利益剰余金変動額			<u>40,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>59,471</u></u>

令和5年度注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、量水器は取替法）

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

（2）無形固定資産

減価償却の方法 定額法

4 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給見込額から、岡山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一セグメントのため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	1,589千円
1年超	0千円
計	<u>1,589千円</u>

IV. その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給等するため、賞与等引当金12,622千円を使用する。

2 企業債の先行投資償還分に係る一般会計の負担

「上水道企業債先行投資償還分の繰出金に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、516,016千円である。

令和6年度瀬戸内市水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		977,303	998,822	△ 21,519			
1. 営業収益		815,305	838,642	△ 23,337			
	1. 給水収益	789,777	815,105	△ 25,328	1. 水道使用料	768,145	水道使用料 家事用 554,189 営業用 159,285 官公署用 21,019 長島用 31,033 その他 2,619
					2. 量水器使用料	21,632	量水器使用料 21,632
	2. 受託工事収益	1,980	1,980	0	1. 給水工事収益	1,980	給水管布設替工事等受託収入 1,870 給水装置修繕工事等受託収入 110
	3. その他営業収益	23,548	21,557	1,991	1. 材料売却収益	55	材料売却収入 55
					2. 他会計負担金	1,320	消火栓維持管理負担金 1,320
					3. 手数料	4,247	中止手数料 1,201 開始手数料 1,138 設計審査・検査手数料 1,478 指定工事事業者登録手数料 140 指定工事事業者更新手数料 290
					4. 雑収益	17,926	給水管布設替工事等負担金 1,589 動力費負担金 396 下水道使用料徴収事務受託収益 15,919 複写機使用料及び消耗品代 22

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 営業外収益		161,998	160,180	1,818			
	1. 受取利息及び配当金	1,206	766	440	1. 預金利息	5	預金利息 5
					2. 有価証券利息	1,000	有価証券利息 1,000
					3. 配当金	1	配当金 1
					4. 基金利息	200	公営企業資金運用基金利息 200
	2. 他会計負担金	40,976	41,131	△ 155	1. 他会計負担金	40,976	上水道企業債先行投資償還負担金 39,560 児童手当負担金 1,416
	3. 長期前受金戻入	107,036	105,513	1,523	1. 補助金戻入	18,983	国庫補助金戻入 16,367 県補助金戻入 2,564 他会計補助金戻入 52
					2. 他会計負担金戻入	1,299	他会計負担金戻入 1,299
					3. 受贈財産評価額戻入	12,493	受贈財産評価額戻入 12,493
					4. 工事負担金戻入	74,261	工事負担金戻入 59,668 その他負担金戻入 14,593
	4. 雑収益	12,780	12,770	10	1. 有価証券売却収益	400	有価証券売却収入 400
					2. 不用品売却収益	1	不用品売却収入 1
					3. 退職給付引当金戻入益	588	退職給付引当金戻入益 588
					4. 貸倒引当金戻入益	455	貸倒引当金戻入益 455
					5. その他雑収益	11,336	電柱敷等使用料 11 施設使用料 1,792 職員給与費負担金 5,261 職員駐車場使用料 204 固定資産売却益 660 消費税及び地方消費税還付金 3,398 その他 10

支 出

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		995,160	1,025,361	△ 30,201			
1. 営業費用		959,117	972,699	△ 13,582			
	1. 原水及び浄水費	271,736	295,398	△ 23,662	1. 給料	15,531	職員給 3人 11,459 職員給 (会計年度任用職員) 4,072
					2. 手当	7,442	扶養手当 438 住居手当 252 通勤手当 125 特殊勤務手当 190 時間外勤務手当 520 宿直手当 1,935 管理職手当 372 管理職員特別勤務手当 30 期末手当 1,704 勤勉手当 1,376 通勤手当 (会計年度任用職員) 63 期末手当 (会計年度任用職員) 238 勤勉手当 (会計年度任用職員) 199
					3. 賞与等引当金繰入額	2,086	賞与等引当金繰入額 2,086
					6. 法定福利費	3,269	職員共済組合負担金 3,089 職員共済組合負担金 (会計年度任用職員) 180
					13. 備用品費	1,212	管理消耗品費 911 管理備品費 301
					14. 燃料費	191	設備等燃料費 191

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					15. 光熱水費	16	下水道料 16
					17. 通信運搬費	1,322	電話料 1,322
					19. 委託料	7,400	水質検査委託料 3,051 警備保障委託料 278 浄化槽維持管理委託料 139 重機類指定自主検査委託料 34 浄水発生土処分委託料 1,216 草刈等委託料 133 側溝清掃等委託料 154 汚泥搬出委託料 713 浄水設備点検等委託料 330 薬品洗浄等委託料 1,070 浄水発生土分析委託料 282
					20. 手数料	1,810	職員衛生検査手数料 35 廃棄物処分等手数料 98 機器等調査手数料 718 電気設備保安業務手数料 959
					21. 賃借料	187	事務機器借上料 81 テレビ受信料 13 宿直用寝装具借上料 93
					22. 修繕費	7,136	浄水設備等修繕料 7,136
					23. 工事請負費	1,650	浄水設備等工事費 1,650
					26. 動力費	67,125	浄水設備運転電力料 67,125
					27. 薬品費	18,027	滅菌等薬品費 17,797 検査試薬費 230

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					28. 材料費	1,026	貯蔵品材料費 30 直購入材料費 996
					33. 負担金	24,986	岡山県広域水道企業団負担金 3,558 邑久特定調整池出資負担金 1,033 坂根堰管理負担金 18,187 鴨越堰管理負担金 2,188 吉井川坂根堰利水者協議会会費 10 日本電気協会会費 10
					35. 受水費	111,270	岡山県広域水道企業団受水費 111,270
					39. 雑費	50	雑費 50
	2. 配水及び給 水費	133,415	130,468	2,947	1. 給料	15,548	職員給 4 人 15,548
					2. 手当	7,045	扶養手当 600 通勤手当 315 特殊勤務手当 244 時間外勤務手当 880 管理職手当 504 管理職員特別勤務手当 30 期末手当 2,341 勤勉手当 1,891 児童手当 240
					3. 賞与等引当金繰入 額	2,563	賞与等引当金繰入額 2,563
					6. 法定福利費	4,233	職員共済組合負担金 4,233

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区 分	金 額	
					13. 備用品費	958	管理消耗品費 753 管理備品費 205
					14. 燃料費	19	設備等燃料費 19
					15. 光熱水費	569	電気料 569
					17. 通信運搬費	1,932	電話料 1,932
					19. 委託料	56,606	電算委託料 2,521 草刈等委託料 644 漏水調査等委託料 8,052 漏水修繕待機当番委託料 5,140 水質検査等委託料 330 漏水修繕業務委託料 38,027 調査等委託料 1,892
					20. 手数料	110	廃棄物処分等手数料 33 電気設備保安業務手数料 77
					21. 賃借料	27	借地料 8 電柱等共架料 18 電柱等敷地料 1
					22. 修繕費	29,183	配水管等修繕料 2,134 配水設備等修繕料 2,475 給水管等修繕料 1,727 給水装置等修繕料 220 量水器取替等修繕料 22,627
					23. 工事請負費	3,300	配水設備等工事費 3,300
					25. 路面復旧費	154	道路舗装等修復費 154
					26. 動力費	9,069	配水設備電力料 9,069

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					27. 薬品費	209	滅菌等薬品費 195 検査試薬費 14
					28. 材料費	1,360	貯蔵品材料費 700 直購入材料費 660
					29. 補償費	530	漏水事故等補償費 530
	3. 受託工事費	1,950	1,950	0	22. 修繕費	1,650	給水管等修繕料 1,540 給水装置等修繕料 110
					28. 材料費	300	貯蔵品材料費 300
	4. 業務費	53,934	50,484	3,450	1. 給料	18,278	職員給 5 人 18,278
					2. 手当	8,200	住居手当 960 通勤手当 306 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 1,740 管理職手当 372 管理職員特別勤務手当 30 期末手当 2,598 勤勉手当 2,174
					3. 賞与等引当金繰入額	2,892	賞与等引当金繰入額 2,892
					6. 法定福利費	5,058	職員共済組合負担金 5,058
					13. 備品消費	64	業務関係消耗品費 64
					16. 印刷製本費	613	印刷製本費 613
					17. 通信運搬費	2,100	郵送料 2,100
					19. 委託料	13,292	電算委託料 4,317 検針委託料 8,975

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					20. 手数料	3,422	口座振替等手数料 3,422
					39. 雑費	15	雑費 15
	5. 総係費	52,910	51,296	1,614	1. 給料	14,400	職員給 3人 14,400
					2. 手当	7,524	扶養手当 636 通勤手当 360 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 610 管理職手当 1,140 管理職員特別勤務手当 60 期末手当 2,279 勤勉手当 1,834 児童手当 600
					3. 賞与等引当金繰入額	2,474	賞与等引当金繰入額 2,474
					6. 法定福利費	13,032	職員共済組合負担金 4,076 共済組合追加費用負担金 1,063 総合事務組合負担金 (福利厚生) 126 総合事務組合負担金 (退職手当) 6,751 総合事務組合特別負担金 (退職手当) 500 地方公務員災害補償基金負担金 193 特定健康診査等実施負担金 9 旧恩給組合条例等納付金 30 社会保険料 233 労働保険料 51
					7. 旅費	229	普通旅費 229
					12. 被服費	231	作業着等被服費 231

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					13. 備用品費	1,137	管理消耗品費 807 管理備品費 330
					14. 燃料費	1,122	車両等燃料費 1,122
					15. 光熱水費	1,140	電気料 1,109 ガス料 31
					16. 印刷製本費	218	印刷製本費 218
					17. 通信運搬費	476	電話料 476
					19. 委託料	3,831	建物清掃委託料 144 消防用施設設備点検委託料 99 自動扉保守委託料 62 宿日直委託料 3,526
					20. 手数料	2,174	自動車検査等手数料 653 健康診断手数料 56 振込等手数料 1,465
					21. 賃借料	357	有料道路通行料 22 駐車場使用料 10 自動車借上料 10 事務機器借上料 102 テレビ受信料 44 清掃用具借上料 50 医療機器借上料 119
					22. 修繕費	1,000	庁舎等修繕料 1,000
					29. 補償費	11	補償費 11
					31. 食糧費	10	食糧費 10

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					33. 負担金	2,416	日本水道協会会費 185 瀬戸内安全運転管理者協議会会費 6 瀬戸内交通安全協会賛助会費 12 岡山県労働基準協会会費 11 各種研修会負担金 393 端末利用負担金 1,809
					34. 保険料	1,044	賠償責任保険等保険料 1,044
					39. 雑費	84	雑費 84
	6. 減価償却費	432,312	431,798	514	1. 有形固定資産減価償却費	430,728	建物 3,633 構築物 290,641 機械及び装置 119,334 車両運搬具 3,488 工具器具及び備品 6,089 量水器 7,543
					2. 無形固定資産減価償却費	1,584	施設利用権 1,584
	7. 資産減耗費	11,340	10,140	1,200	1. 固定資産除却費	11,290	構築物 8,500 機械及び装置 410 工具器具及び備品 2,280 量水器 100
					2. 棚卸資産減耗費	50	棚卸資産減耗費 50
	8. その他営業費用	1,520	1,165	355	1. 材料売却原価	50	材料売却原価 50
					2. 消火栓維持管理費	1,420	消火栓維持管理費 1,420
					3. 雑支出	50	雑支出 50

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 営業外費用		31,043	47,662	△ 16,619			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	30,843	31,033	△ 190	1. 企業債利息	30,643	企業債利息 30,643
					2. 借入金利息	200	一時借入金利息 200
	2. 雑支出	200	200	0	1. その他雑支出	200	その他雑支出 200
	※ 消費税及び地方消費税	0	16,429	△ 16,429			本目廃止
3. 予備費		5,000	5,000	0			
	1. 予備費	5,000	5,000	0	1. 予備費	5,000	予備費 5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		744,862	618,828	126,034			
1. 企業債		200,000	100,000	100,000			
	1. 企業債	200,000	100,000	100,000	1. 企業債	200,000	水道事業債 200,000
2. 工事負担金		143,695	108,388	35,307			
	1. 工事負担金	143,695	108,388	35,307	1. 工事負担金	118,324	分岐負担金 209 配水管布設替等工事負担金 118,105 その他 10
					2. 新設負担金	23,628	新設負担金 23,628
					3. 他会計負担金	1,743	消火栓設置等負担金 1,743
3. 固定資産売却 代金		401,167	401,140	27			
	1. 固定資産売却 代金	401,167	401,140	27	1. 固定資産売却代金	401,167	固定資産売却収入 401,167
※ 出資金		0	9,300	△ 9,300			
	※ 出資金	0	9,300	△ 9,300			本目廃止

支 出

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本の支出		1,206,844	972,063	234,781			
1. 建設改良費		661,558	423,357	238,201			
	1. 建設改良事業費	639,270	418,421	220,849	1. 給料	15,327	職員給 4人 15,327
					2. 手当	7,487	扶養手当 600 住居手当 294 通勤手当 245 特殊勤務手当 244 時間外勤務手当 930 管理職手当 372 管理職員特別勤務手当 30 期末手当 2,276 勤勉手当 1,836 児童手当 660
					3. 賞与等引当金繰入額	2,480	賞与等引当金繰入額 2,480
					6. 法定福利費	4,147	職員共済組合負担金 4,147
					13. 備用品費	360	事業用消耗品費 305 事業用備品費 55
					19. 委託料	39,864	配水管布設工事設計等委託料 2,574 配水管布設替等工事設計等委託料 35,530 配水施設改良等工事設計等委託料 1,430 浄水施設改良等工事設計等委託料 330
					21. 賃借料	1,850	事務機器借上料 102 電算機器借上料 1,748

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					23. 工事請負費	567,755	配水管布設工事費 17,171 配水管布設替等工事費 290,385 配水施設改良等工事費 201,256 浄水施設改良等工事費 57,200 消火栓設置等工事費 1,743
	2. 営業設備費	22,288	4,936	17,352	41. 工具器具及び備品 購入費	21,488	工具器具及び備品購入費 21,488
					42. 量水器購入費	800	量水器購入費 800
2. 企業債償還金		145,286	148,706	△ 3,420			
	1. 企業債償還 金	145,286	148,706	△ 3,420	1. 企業債償還金	145,286	企業債元金 145,286
3. 積立金		400,000	400,000	0			
	1. 基金積立金	400,000	400,000	0	1. 基金積立金	400,000	公営企業資金運用基金積立金 400,000